



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 29 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2051

URL <http://www.nosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守

TEL (045)224 - 3703

問合せ先責任者 (役職名) 業務推進部長 (氏名) 山根 恭一

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	68,478	(19.0)	1,781	(32.2)	1,838	(39.5)	1,644	(139.7)
18 年 9 月中間期	57,541	(0.8)	1,347	(37.3)	1,317	(43.2)	686	(52.1)
19 年 3 月期	122,226	(-)	2,790	(-)	2,838	(-)	1,602	(-)

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	13 54	13 53
18 年 9 月中間期	5 60	5 59
19 年 3 月期	13 14	13 11

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 70 百万円 18 年 9 月中間期 30 百万円 19 年 3 月期 111 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	63,773	22,001	34.5	180 94
18 年 9 月中間期	59,809	21,102	35.3	173 93
19 年 3 月期	63,398	22,072	34.8	181 79

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 21,996 百万円 18 年 9 月中間期 21,102 百万円 19 年 3 月期 22,071 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	26	1,391	1,359	533
18 年 9 月中間期	365	849	545	446
19 年 3 月期	2,504	1,526	835	528

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期		6 50	6 50
20 年 3 月期			7 00
20 年 3 月期 (予想)		7 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	141,000 (15.4)	3,700 (32.6)	3,500 (23.3)	2,100 (31.1)	17 27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、22ページ「セグメント情報」の「子会社事業のセグメント区分の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 129,309,932株 18年9月中間期 129,309,932株 19年3月期 129,309,932株
 期末自己株式数 19年9月中間期 7,744,521株 18年9月中間期 7,979,108株 19年3月期 7,895,158株
 (注) 1株当たり中間純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	59,058	(22.2)	1,357	(39.8)	1,450	(28.8)	1,214	(77.2)
18年9月中間期	48,320	(0.5)	971	(42.8)	1,126	(37.2)	685	(40.0)
19年3月期	103,996	(-)	2,018	(-)	2,182	(-)	1,392	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	10 00
18年9月中間期	5 60
19年3月期	11 41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	53,900	17,845	33.1	146 76
18年9月中間期	49,631	17,588	35.4	144 96
19年3月期	53,220	18,341	34.5	151 06

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,840百万円 18年9月中間期 17,588百万円 19年3月期 18,340百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	123,000 (18.3)	2,400 (18.9)	2,300 (5.4)	1,400 (0.6)	11 52

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

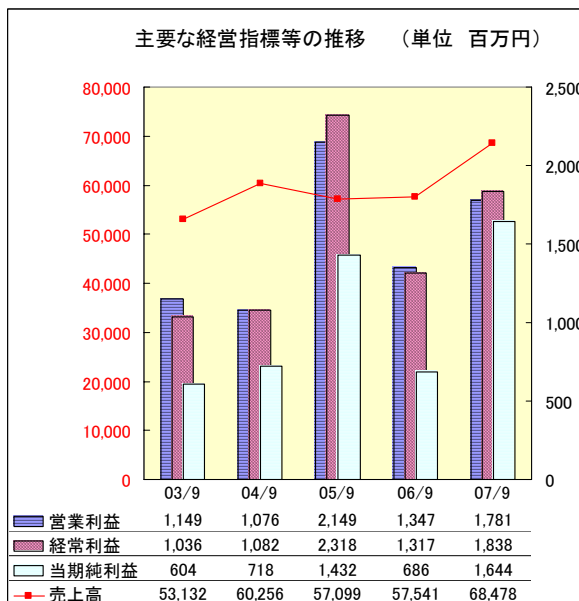
(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

飼料・食品業界においては、畜産飼料の全国生産量は前年同期をやや上回る状況にあります。畜産物相場は、ブロイラー・豚肉相場は高値で推移したものの、鶏卵・牛肉相場は前年同期を下回りました。

このような環境のなか当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「NBT (Nosan Break Through : ノサンブレイクスル-) step. 1」のもと「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに掲げ、「お客様ニーズを生み出す会社」「現場力のある会社」「ボーダレスな視点をもつ会社」をめざし継続的な企業発展を図ってまいりました。



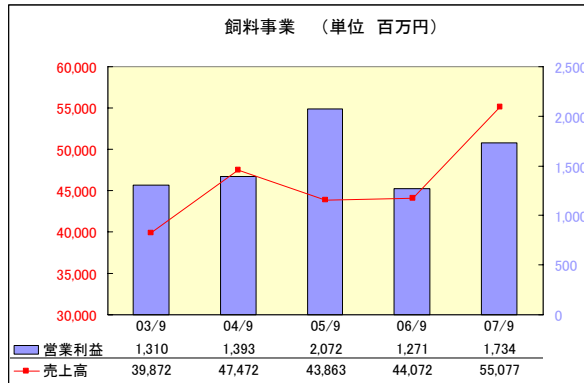
その取組みの一環として、中国における大手飼料関連企業の高龍グループと、水産用飼料の製造・販売を行うことを目的に福建省・福州に合弁会社を設立しました。また、山東省・青島において飼料用プレミックスの生産・販売を行っているエビアリス山東に資本参加し、海外展開の足がかりとしました。

6月には、三菱商事株式会社による当社株式の公開買付けの実施により、同社の連結子会社となりました。今後、同社グループとの相乗効果を加味し、当社単独よりも規模とスピードで上回る成長をめざします。

以上の結果、売上高は 684 億円 (前年同期比 119%、109 億円の増収)、経常利益は、18 億 38 百万円 (前年同期比 140%、5 億 20 百万円の増益) となりました。また、投資有価証券売却益など特別利益 16 億 1 百万円を計上した一方、遊休固定資産に係わる減損損失などの特別損失 3 億 40 百万円を計上したため、中間純利益は 16 億 44 百万円 (前年同期比 240%、9 億 58 百万円の増益) となりました。

飼料事業

畜産飼料の販売数量は前年同期を下回りましたが、売上高は、原料価格の高騰を受け4月と7月に二度の価格改定(値上げ)を実施したことなどにより増加しました。収益面においては、原料価格の高騰とともに配合飼料価格安定基金積立金の積み増しなどによるコスト負担増がありました。製造・販売両面で競争力強化を図った結果、前年同期を上回る利益を計上しました。



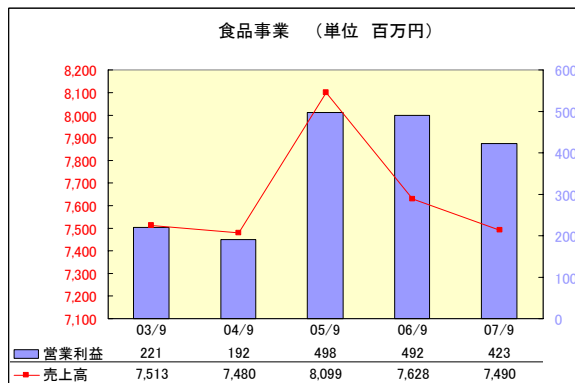
水産飼料の販売数量は、たい用・はまち用の伸長により前年同期比 110%と増加しました。一方、魚粉などの動物性蛋白原料が、依然として高値で推移していますが、販売価格の値上げが浸透したことにより、前年同期に比べ収益改善を図ることができました。

以上の結果、売上高は 550 億 77 百万円(前年同期比 125%、110 億 4 百万円の増収)となり、営業利益は 17 億 34 百万円(前年同期比 136%、463 百万円の増益)となりました。

食品事業

「ヨード卵・光」は、前期に引続き業務用の販売数量が伸長したため、家庭用を含め販売数量全体で前年同期を若干上回りました。

食への安全・安心への意識がますます高まるなか、消費者の期待に応えるため品質向上に一層注力するとともに、30 年間培ってきた「ヨード卵・光」ブランドを活かすことにより新たな商品開発に着手しています。



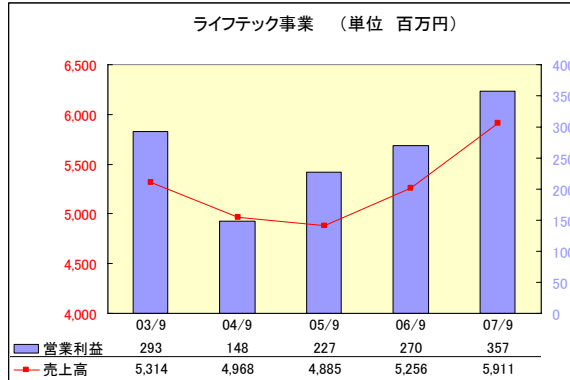
その一環として、特定保健用食品「今日のみそ汁 合わせ味噌仕立て」を「ヨード卵・光」の関連商品として発売しました。

養鶏農場子会社においては、生産性の向上、総コストの削減等に取り組みましたが、配合飼料の大幅な値上げに加えて、鶏卵相場が前年同期に比べ安値で推移したため、利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は 74 億 90 百万円(前年同期比 98%、1 億 38 百万円の減収)となり、営業利益は 4 億 23 百万円(前年同期比 86%、69 百万円の減益)となりました。

ライフテック事業

アメニティ部門では、動物病院向けペットフードの売上が前年同期比 119%と好調です。また、子会社ペットラインは、主力商品「キャネットチップ」の売上増に加え、その他新商品・リニューアル商品の発売が功を奏し、売上は順調に増加しました。原料価格の高騰によるコスト負担増、販売競争激化などの逆風要因を吸収し、前年同期を上回る業績を計上しました。



バイオ部門では、ADME/Tox(薬物動態及び毒性試験)分野における薬物代謝受託試験が伸長していますが、タンパク発現分野では遺伝子免疫法による抗体作製受託の売上が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は 59 億 11 百万円(前年同期比 112%、6 億 54 百万の増収)、営業利益は 3 億 57 百万円(前年同期比 132%、87 百万円の増益)となりました。

通期の見通し

わが国経済は、緩やかながらも景気の拡大が続いていくものと見込まれますが、一方では、為替や金利の動向、米国経済の減速懸念など予断を許さない状況も予想されます。

このような状況のもと飼料事業では、4月より操業を開始した仙台飼料株式会社の効率的な運営のため、東北地区における販売体制の強化を図っています。また、各工場における品質管理体制の継続的な改善と収益力向上の一環として ISO9001 の導入を推進しています。

食品事業では、「ヨード卵・光」の機能性と安全・安心を積極的に訴え、家庭向けの新規顧客開拓を進めるとともに、業務用のさらなる拡大を図っていきます。養鶏農場子会社においては、配合飼料価格の高騰により厳しい環境が続くものと予想されます。

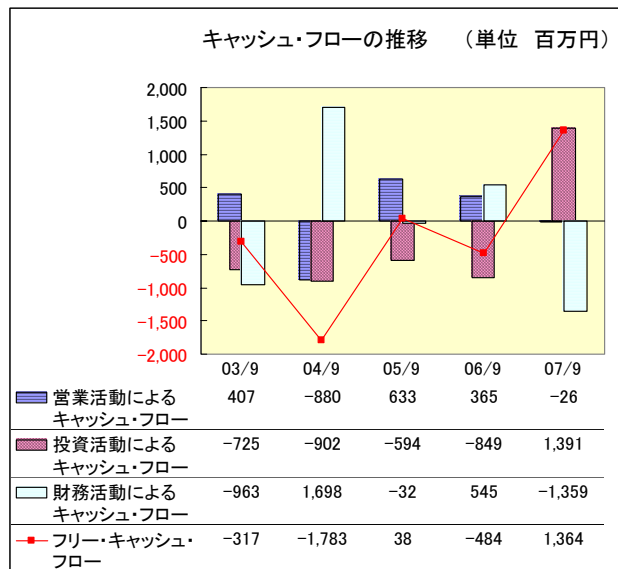
ライフテック事業におけるアメニティ部門では、動物病院向けのペットフードの販売増とともに、子会社ペットラインにおける新商品・リニューアル商品が順調に推移しています。バイオ部門では、技術の向上と、新技術・新商品の開発に取り組みます。

今年度は、中期経営計画「NBTstep.1」の最終年度となります。持続的成長を確実なものとするため、海外企業との提携によるグローバルな事業展開の推進、「三菱商事グループ」としてのシナジー効果の発揮など、一層の収益力強化と企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、平成 20 年 3 月期の売上高は 1,410 億円(前期比 115%)、営業利益は 37 億円(前期比 133%)、経常利益は 35 億円(前期比 123%)、当期純利益は 21 億円(前期比 131%)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の概況



当中間期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加やたな卸資産の増加、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び仕入債務の増加などにより、当中間期末は、ほぼ前期末並みの 5 億 33 百万円(前期比 101%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、26 百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が 16 億 9 百万円(投資有価証券売却益 14 億 90 百万円を除く)、減価償却費 10 億 65 百万円、売上債権の増加 14 億 29 百万円、たな卸資産の増加 15 億 73 百万円、仕入債務の増加 15 億 53 百万円、法人税等の支払額 6 億 66 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13 億 91 百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入 18 億 46 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13 億 59 百万円となりました。これは、配当金の支払 7 億 80 百万円、借入金の減少 4 億 84 百万円等によるものです。

通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業環境は依然厳しいものがありますが、総コストの削減等により、前期より若干の増加を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、前期より増加を見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、前期より減少を見込んでいます。

以上の結果、通期の現金および現金同等物の期末残高は、前期並みを予想しています。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 88 期 平成 16 年 3 月期	第 89 期 平成 17 年 3 月期	第 90 期 平成 18 年 3 月期	第 91 期 平成 19 年 3 月期	第 92 期中間期 平成 19 年 9 月期
自己資本比率(%)	33.6	35.5	38.0	34.8	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	57.2	91.0	57.5	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	4.7	5.5	5.9	6.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	10.5	11.4	11.2	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えています。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、連結配当性向に基づいた配当政策の実施を基本方針としています。

なお、当期につきましては、1株当たり7円の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

事業展開にはさまざまなリスクが伴いますが、当社グループはこれらのリスク発生の防止、あるいはリスクヘッジ等を行うことによりその軽減に努めています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。その主なものを以下に記載しますが、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

1. 原材料の価格変動等

当社グループの主要製品である配合飼料は、トウモロコシなどの穀物が原料であり、これらは主として米国からの輸入に依存しています。数量・品質・価格面等より米国中心にならざるを得ず、加えて、穀物生産地における天候等の影響をはじめ、戦略物資としての価格変動及び為替リスクにさらされています。

2. 為替リスク

配合飼料における原材料輸入取引の一部について為替リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っています。予想を超える為替レート等の変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

3. 配合飼料価格

配合飼料は上記のような原材料費変動要因をかかえていることから、この変動相当額を四半期ごと製品価格に反映させています。市場競争激しき折、原材料費変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれないことがあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 配合飼料価格安定基金

上記のように配合飼料価格は変動することが多いため、畜産経営者の経営の安定を目的として他の配合飼料メーカーとともに配合飼料価格安定基金制度を設けています。この制度は配合飼料価格が所定の額上昇した際、畜産経営者に補填金が支払われるものですが、この基金の財源は配合飼料メーカーと畜産経営者が負担しています。なお、基金が枯渇する状態になれば配合飼料メーカーとしての基金への拠出金が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 家畜・家きん等の疾病

当社グループの農場会社では、家畜・家きんの疾病についても細心の注意を払って運営していますが、予想を超える外部からの疾病の蔓延を防ぎきれない可能性も否定できず、そのような場合は当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、家畜・家きん等の疾病は畜水産物の消費動向に大きな影響を及ぼし、畜水産物相場低迷を惹起する要因となっており、配合飼料のユーザーである畜水産経営者はこの相場の影響を強く受けることから、畜水産物相場の低迷は、当社グループにおいても経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ノーサングループは「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに、常に成長を目指す企業グループです。「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎(いしずえ)として、高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら、広く社会に貢献することを経営方針に掲げて活動しております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の、より効率的な運用を図ることにより、企業価値の増大を目指し、中期経営計画にも掲げております自己資本当期純利益率(ROE)の向上を常に意識した経営を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2006年3月期にスタートした中期経営計画「NBT~Nosan Break Through~step.1」(以下、NBTstep.1)も、2008年3月期はその最終年度にあたります。「NBTstep.1」では、「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに、「お客様ニーズを生み出す会社」、「現場力のある会社」、「ボーダレスな視点を持つ会社」をノーサングループの目指す姿として掲げ、それらを実行するための基本戦略を定め、確実に実行することを心掛けてまいりました。

しかしながら、バイオエタノール需要の増加に伴う、米国産とうもろこしをはじめとした穀物相場の上昇は配合飼料価格の高騰をまねいております。このため配合飼料価格安定基金への拠出金積み増しが継続しており、コストアップは避けられない状況のなか、2008年3月期の最終年度連結数値目標“ROE9%、経常利益35億円、当期純利益21億円”および“1株当たり配当金7円”の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

持続的成長を続けるために、各事業分野での収益性拡大と同時に、成長が期待できる新たな市場へのアプローチを継続してまいります。さらに、各事業本部における現場の技術・技能に関する教育訓練の強化と人材の拡充等「人を活かし、プロを育てる戦略」に継続して注力し、状況の変化に対応できる体制づくりを継続してまいります。また、より安全・安心な製品を消費者の方々にお届けするために、各工場におけるISO9001、GMPの導入を継続して推進してまいります。飼料、食品、ライフテックの各事業において、全社的に品質管理体制を充実させ、品質にフォーカスした活動を進めることで、広く社会に貢献することを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年6月22日、公開買付けの成立により、筆頭株主の三菱商事株式会社(以下「三菱商事」といいます。)が、当社株式を68,207,000株(所有割合56.33%)所有する親会社になりました。三菱商事が持つ川上から川下までの一貫したバリューチェーンと、当社が長年培ってきた配合飼料の研究開発、生産技術及び生産・販売のインフラの連携を強めることで畜産配合飼料事業の拡大と質的向上が可能となり、さらには当社がコア事業として推進している水産飼料、鶏卵及びペットフード各事業分野においても、三菱商事の国内販売力及び海外での事業展開力と連携させることでシナジー効果を発揮させ、収益基盤の強化と企業価値の向上が可能となるものと考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	446		533		528	
2 受取手形及び売掛金	21,397		25,563		24,137	
3 たな卸資産	6,173		8,737		7,194	
4 短期貸付金	1,205		508		1,063	
5 繰延税金資産	413		394		534	
6 その他	2,196		2,889		2,628	
貸倒引当金	192		156		227	
流動資産合計	31,640	52.9	38,470	60.3	35,859	56.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	8,248		7,664		7,896	
(2) 機械装置及び運搬具	5,838		5,032		5,519	
(3) 土地	3,881		3,594		3,845	
(4) その他	724		476		526	
有形固定資産合計	18,693		16,768		17,788	
2 無形固定資産	651		621		656	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,237		5,813		7,382	
(2) 長期貸付金	486		641		466	
(3) 繰延税金資産	82		91		80	
(4) 再生債権、更生債権等	117		350		275	
(5) その他	1,223		1,472		1,336	
貸倒引当金	195		327		318	
投資損失引当金	128		128		128	
投資その他の資産合計	8,823		7,913		9,094	
固定資産合計	28,169	47.1	25,303	39.7	27,538	43.4
資産合計	59,809	100.0	63,773	100.0	63,398	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	15,833		20,532		18,981	
2 短期借入金	9,845		9,645		9,212	
3 未払法人税等	231		1,266		755	
4 未払消費税等	142		210		163	
5 未払費用	1,815		1,682		1,820	
6 繰延税金負債	10		5		11	
7 飼料事故関連連諸費用引当金	113		-		-	
8 その他	2,399		2,264		2,745	
流動負債合計	30,393	50.8	35,607	55.8	33,690	53.2
固定負債						
1 長期借入金	6,809		5,252		6,169	
2 繰延税金負債	1,070		605		1,127	
3 退職給付引当金	432		307		337	
固定負債合計	8,312	13.9	6,165	9.7	7,634	12.0
負債合計	38,706	64.7	41,772	65.5	41,325	65.2
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	7,411		7,411		7,411	
2 資本剰余金	2,765		2,767		2,766	
3 利益剰余金	11,263		13,034		12,179	
4 自己株式	1,710		1,661		1,693	
株主資本合計	19,729	33.0	21,553	33.8	20,663	32.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,372		443		1,407	
評価・換算差額等合計	1,372	2.3	443	0.7	1,407	2.2
新株予約権						
	-	-	4	0.0	1	0.0
純資産合計	21,102	35.3	22,001	34.5	22,072	34.8
負債純資産合計	59,809	100.0	63,773	100.0	63,398	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		57,541	100.0		68,478	100.0		122,226	100.0
売上原価		49,565	86.1		59,562	87.0		105,648	86.4
売上総利益		7,975	13.9		8,916	13.0		16,578	13.6
販売費及び一般管理費		6,627	11.5		7,134	10.4		13,787	11.3
営業利益		1,347	2.4		1,781	2.6		2,790	2.3
営業外収益									
1 受取利息	18			15			38		
2 受取配当金	42			46			59		
3 持分法による投資利益	-			70			111		
4 その他	131	192	0.3	98	231	0.3	296	506	0.4
営業外費用									
1 支払利息	98			126			223		
2 持分法による投資損失	30			-			-		
3 その他	93	222	0.4	48	175	0.2	235	458	0.4
経常利益		1,317	2.3		1,838	2.7		2,838	2.3
特別利益									
1 固定資産売却益	0			41			105		
2 投資有価証券売却益	-			1,490			-		
3 貸倒引当金戻入益	-			70			-		
4 保険金収入	-	0	0.0	-	1,601	2.3	324	429	0.3
特別損失									
1 固定資産売却却損	37			11			93		
2 減損損失	-			286			323		
3 工場閉鎖関連費用	-	37	0.1	43	340	0.5	-	417	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		1,280	2.2		3,099	4.5		2,851	2.3
法人税、住民税及び事業税	163			1,192			889		
法人税等調整額	419	582	1.0	251	1,444	2.1	339	1,228	1.0
少数株主利益		11	0.0		9	0.0		20	0.0
中間(当期)純利益		686	1.2		1,644	2.4		1,602	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	7,411	2,763	11,377	1,053	20,499	1,659	1,659	22,158
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			801		801			801
中間純利益			686		686			686
自己株式の取得				676	676			676
自己株式の処分		2		19	21			21
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						287	287	287
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	2	114	657	769	287	287	1,056
平成18年9月30日残高	7,411	2,765	11,263	1,710	19,729	1,372	1,372	21,102

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	7,411	2,766	12,179	1,693	20,663	1,407	1,407	1	22,072
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			789		789				789
中間純利益			1,644		1,644				1,644
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		1		33	34				34
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						964	964	3	960
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	1	855	31	889	964	964	3	71
平成19年9月30日残高	7,411	2,767	13,034	1,661	21,553	443	443	4	22,001

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	7,411	2,763	11,377	1,053	20,499	1,659	1,659	-	22,158
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			801		801				801
当期純利益			1,602		1,602				1,602
自己株式の取得				677	677				677
自己株式の処分		2		37	40				40
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						252	252	1	250
連結会計年度中の変動額 合計	-	2	801	639	164	252	252	1	86
平成19年3月31日残高	7,411	2,766	12,179	1,693	20,663	1,407	1,407	1	22,072

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,280	3,099	2,851
2 減価償却費	1,066	1,065	2,209
3 減損損失		286	323
4 長期前払費用償却額	52	57	109
5 貸倒引当金の増減()額	12	62	174
6 未払賞与の増減()額	393	309	97
7 退職給付引当金の増減()額	139	29	235
8 飼料事故関連諸費用引当金の増減()額	437		550
9 受取利息及び受取配当金	61	62	97
10 支払利息	98	126	223
11 持分法による投資損益()	30	70	111
12 固定資産売却損益()	12	40	89
13 固定資産除却損	31	13	86
14 投資有価証券売却損益()		1,490	
15 売上債権の増()減額	1,796	1,429	4,701
16 たな卸資産の増()減額	427	1,573	1,449
17 仕入債務の増減()額	2,269	1,553	5,416
18 その他流動資産の増()減額	326	266	902
19 その他流動負債の増減()額	153	284	559
20 未払消費税等の増減()額	6	45	31
21 その他の増減()額	26	12	76
小 計	1,457	640	3,826
22 法人税等(事業税含む)の支払額	1,091	666	1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	26	2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 利息及び配当金の受取額	64	62	101
2 固定資産の取得による支出	770	365	1,658
3 固定資産の売却による収入	14	59	218
4 投資有価証券の取得による支出	1	289	3
5 投資有価証券の売却による収入	3	1,846	3
6 短期貸付金の増()減額	176	221	48
7 長期貸付金による支出	15	9	78
8 長期貸付金の回収による収入	138	92	237
9 その他の支出	166	240	371
10 その他の収入	60	14	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	849	1,391	1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減()額	260	680	130
2 長期借入による収入	2,937		3,375
3 長期借入金の返済による支出	1,098	1,164	2,419
4 自己株式の取得による支出	676	1	677
5 自己株式の処分による収入	21	34	40
6 配当金の支払額	799	780	801
7 利息の支払額	99	127	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	1,359	835
現金及び現金同等物の増減()額	61	5	143
現金及び現金同等物の期首残高	384	528	384
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	446	533	528

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、ペットライン(株)他 14社、合計 17社です。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、仙台飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)、協同集團有限公司、愛圭易山東有限公司の11社全てに対して持分法を適用しています。

なお、協同集團有限公司、愛圭易山東有限公司は当期に関連会社となりましたので、持分法適用会社を含めました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ中間決算日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によ

定額法を採用しています。

無形固定資産

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上して

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認めら

る額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理して

います。また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によ

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からな

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔有形固定資産の減価償却の方法〕

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が86百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が87百万円それぞれ減少しています。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項等

〔中間連結貸借対照表関係〕

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	39,446 百万円	39,322 百万円	38,527 百万円
2. 担保に供している資産	9,262 百万円	8,428 百万円	8,800 百万円
3. 保証債務	2,666 百万円	3,644 百万円	3,459 百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	1,205 百万円 (313百万円)	1,609 百万円 (248百万円)	2,397 百万円 (691百万円)

5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が受取手形に417百万円含まれています。

〔中間連結損益計算書関係〕

1. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休不動産等	千葉県山武市	土地	129
	山口県山陽小野田市	土地	57
	鹿児島県大口市	土地	43
	その他	土地他	54
合計			286

当社グループは事業用資産に関して地域別にグルーピングを行っており、また遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としています。新たに遊休資産としてグルーピングしたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(286百万円)を減損損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額等により評価しています。

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	129,309,932			129,309,932

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,077,340	2,002,468	100,700	7,979,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,468株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 100,000株

単元未満株式の売却による減少 700株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	129,309,932			129,309,932

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,895,158	3,763	154,400	7,744,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,763 株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 154,000 株

単元未満株式の売却による減少 400 株

3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					4	
合計						4	

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日取締役会	普通株式	789	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,309,932			129,309,932

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,077,340	2,005,418	187,600	7,895,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,418 株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 186,000 株

単元未満株式の売却による減少 1,600 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					1	
	合計					1	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	789	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月8日

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)						
	飼料事業	食品事業	ライフテック事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,072	7,628	5,256	582	57,541	-	57,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	721	16	593	117	1,449	(1,449)	-
計	44,794	7,645	5,850	699	58,990	(1,449)	57,541
営業費用	43,523	7,152	5,580	682	56,938	(744)	56,193
営業利益	1,271	492	270	17	2,052	(704)	1,347

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)						
	飼料事業	食品事業	ライフテック事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,077	7,490	5,911		68,478	-	68,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	949	12	793		1,754	(1,754)	-
計	56,026	7,502	6,704		70,233	(1,754)	68,478
営業費用	54,291	7,079	6,346		67,717	(1,021)	66,696
営業利益	1,734	423	357		2,515	(733)	1,781

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	飼料事業	食品事業	ライフテック事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,472	14,754	11,127	871	122,226	-	122,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,566	31	1,308	235	3,141	(3,141)	-
計	97,039	14,786	12,436	1,106	125,368	(3,141)	122,226
営業費用	94,387	13,877	11,850	1,083	121,199	(1,763)	119,435
営業利益	2,652	908	585	23	4,169	(1,378)	2,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(当中間連結会計期間)

(1) 飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料

(2) 食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵

(3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

(前中間連結会計期間、前連結会計年度)

(1) 飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料

(2) 食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵

(3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

(4) その他事業・・・建築請負

3. 子会社事業のセグメント区分の変更

連結子会社の事業の見直しを行なった結果、日本エンテム建設(株)については、従来「その他事業」に含めていましたが、飼料事業に関連する建築請負等が主要な事業となっているため、当期より「飼料事業」に含めています。

これに伴い、その他事業は重要性が乏しくなった為、消去又は全社に含めて表示しています。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い為、記載していません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

c 1株当たり情報

	(当中間連結会計期間)
1株当たり純資産額	180円94銭
1株当たり中間純利益	13円54銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	13円53銭

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	(当中間連結会計期間)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,001 百万円
普通株式に係る純資産額	21,996 百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	4 百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,744,521株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,565,411株

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

	(当中間連結会計期間)
中間連結損益計算書上の中間純利益	1,644 百万円
普通株式に係る中間純利益	1,644 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,501,108株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	95,960株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (新株予約権)	(526個)
普通株式	526,000株

d 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、有価証券、ストック・オプション等に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。これらの内容については、平成19年12月25日公開予定の半期報告書をご参照ください。

また、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、該当事項が無いので記載しておりません。

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	13,526		18,155		16,617	
2 短期借入金	7,060		6,967		6,497	
3 未払法人税等	74		1,084		539	
4 飼料事故関連諸費用引当金	113		-		-	
5 その他	4,723		5,133		5,372	
流動負債合計		25,498		31,341		29,026
51.4				58.2		54.5
固定負債						
1 長期借入金	5,616		4,162		4,961	
2 繰延税金負債	800		550		848	
3 退職給付引当金	127		-		42	
固定負債合計		6,544		4,713		5,852
13.2				8.7		11.0
負債合計		32,042		36,054		34,878
64.6				66.9		65.5
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		7,411		7,411		7,411
14.9				13.8		13.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,731		2,731		2,731	
(2) その他資本剰余金	34		36		34	
資本剰余金合計		2,765		2,767		2,766
5.6				5.1		5.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,852		1,852		1,852	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	890		790		827	
特別償却準備金	55		43		49	
別途積立金	2,270		2,270		2,270	
繰越利益剰余金	2,678		3,922		3,454	
利益剰余金合計		7,746		8,879		8,453
15.6				16.5		15.9
4 自己株式		1,710		1,661		1,693
3.4				3.1		3.2
株主資本合計		16,213		17,397		16,938
32.7				32.3		31.8
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,374		443		1,402
評価・換算差額等合計		1,374		443		1,402
2.7				0.8		2.7
新株予約権		-		4		1
-				0.0		0.0
純資産合計		17,588		17,845		18,341
35.4				33.1		34.5
負債純資産合計		49,631		53,900		53,220
100.0				100.0		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		48,320	100.0		59,058	100.0		103,996	100.0
売上原価		42,861	88.7		52,702	89.2		92,665	89.1
売上総利益		5,459	11.3		6,356	10.8		11,331	10.9
販売費及び一般管理費		4,487	9.3		4,998	8.5		9,312	9.0
営業利益		971	2.0		1,357	2.3		2,018	1.9
営業外収益									
1 受取利息	46			49			97		
2 受取配当金	144			108			204		
3 その他	141	333	0.7	98	256	0.5	251	553	0.5
営業外費用									
1 支払利息	82			113			190		
2 その他	96	178	0.4	50	163	0.3	197	388	0.3
経常利益		1,126	2.3		1,450	2.5		2,182	2.1
特別利益									
1 固定資産売却益	-			40			103		
2 貸倒引当金戻入益	-			86			-		
3 投資有価証券売却益	-			1,490			-		
4 保険金収入	-	-	-	-	1,617	2.7	324	427	0.4
特別損失									
1 固定資産売却除却損	14			8			38		
2 減損損失	-			286			323		
3 工場閉鎖関連費用	-	14	0.0	43	337	0.6	-	362	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,111	2.3		2,730	4.6		2,248	2.2
法人税、住民税及び事業税	11			1,023			516		
法人税等調整額	414	426	0.9	493	1,516	2.5	340	856	0.8
中間(当期)純利益		685	1.4		1,214	2.1		1,392	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,411	2,731	31	2,763	1,852	1,019	74	2,270	2,645	7,862	1,053	16,983	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当									801	801		801	
中間純利益									685	685		685	
自己株式の取得											676	676	
自己株式の処分			2	2							19	21	
固定資産圧縮積立金の取崩						129			129	-		-	
特別償却準備金の取崩							19		19	-		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2	-	129	19	-	32	115	657	770	
平成18年9月30日残高	7,411	2,731	34	2,765	1,852	890	55	2,270	2,678	7,746	1,710	16,213	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,642	1,642	18,625
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			801
中間純利益			685
自己株式の取得			676
自己株式の処分			21
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	267	267	267
中間会計期間中の変動額合計	267	267	1,037
平成18年9月30日残高	1,374	1,374	17,588

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	7,411	2,731	34	2,766	1,852	827	49	2,270	3,454	8,453	1,693	16,938
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									789	789		789
中間純利益									1,214	1,214		1,214
自己株式の取得											1	1
自己株式の処分			1	1							33	34
固定資産圧縮積立金の取崩						36			36	-		-
特別償却準備金の取崩							6		6	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	36	6	-	467	425	31	459
平成19年9月30日残高	7,411	2,731	36	2,767	1,852	790	43	2,270	3,922	8,879	1,661	17,397

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,402	1,402	1	18,341
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				789
中間純利益				1,214
自己株式の取得				1
自己株式の処分				34
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	958	958	3	955
中間会計期間中の変動額合計	958	958	3	496
平成19年9月30日残高	443	443	4	17,845

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	7,411	2,731	31	2,763	1,852	1,019	74	2,270	2,645	7,862	1,053	16,983
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									801	801		801
当期純利益									1,392	1,392		1,392
自己株式の取得											677	677
自己株式の処分			2	2							37	40
固定資産圧縮積立金の取崩						192			192	-		-
特別償却準備金の取崩							25		25	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	192	25	-	808	591	639	45
平成19年3月31日残高	7,411	2,731	34	2,766	1,852	827	49	2,270	3,454	8,453	1,693	16,938

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,642	1,642	-	18,625
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				801
当期純利益				1,392
自己株式の取得				677
自己株式の処分				40
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	239	239	1	238
事業年度中の変動額合計	239	239	1	284
平成19年3月31日残高	1,402	1,402	1	18,341

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法
製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しています。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっ ています。
無形固定資産	定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っています。
4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して います。
投資損失引当金	投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を 計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、発生翌期から処理しています。 また、過去勤務債務については、発生年度に一括処理しています。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃
貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔有形固定資産の減価償却の方法〕

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後
の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が
終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴い、前中間会計期
間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が50百万円、経常利益及び税引前中間純利益が51百万円それぞ
れ減少しています。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a 中間貸借対照表、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

〔 中間貸借対照表関係 〕

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,984 百万円	23,227 百万円	22,827 百万円
2. 担保に供している資産	7,034 百万円	6,281 百万円	6,626 百万円
3. 保証債務	5,249 百万円	6,163 百万円	6,069 百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	1,205 百万円 (313 百万円)	1,609 百万円 (248 百万円)	2,397 百万円 (691 百万円)
5. 中間期末日満期手形の処理	中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が受取手形に 174 百万円含まれています。		

〔中間株主資本等変動計算書関係〕

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,077,340	2,002,468	100,700	7,979,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,468株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 100,000株

単元未満株式の売却による減少 700株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,895,158	3,763	154,400	7,744,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,763株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 154,000株

単元未満株式の売却による減少 400株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,077,340	2,005,418	187,600	7,895,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,418株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 186,000株

単元未満株式の売却による減少 1,600株

b 1 株当たり情報

	(当中間会計期間)
1 株当たり純資産額	146円76銭
1 株当たり中間純利益	10円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	9円99銭

算定上の基礎**1 . 1 株当たり純資産額**

	(当中間会計期間)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	17,845 百万円
普通株式に係る純資産額	17,840 百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	4 百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,744,521株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,565,411株

2 . 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益

	(当中間会計期間)
中間損益計算書上の中間純利益	1,214 百万円
普通株式に係る中間純利益	1,214 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,501,108株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	95,960株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
(新株予約権)	(526個)
普通株式	526,000株

c 重要な後発事象

該当事項はありません。